

e. アドバイザリーボード

プログラム担当者らからなるアドバイザリーボードを用意し、各受講生の火山研究や将来について相談を受け付ける。

f. 受講生の募集

平成30年度の実生は平成29年11月に募集を行っているが、コンソーシアム参加・協力機関の大学に他大学から新たな大学院生も入学することから、平成30年4月に若干名の追加募集を行う。また、H31年度に基礎コースを開始する実生の募集を平成30年11月に行う。平成30年度実生の認定式・オリエンテーションを平成30年5月頃に実施する。

4. 活動報告

4. 1 会議録

第4回人材育成運営委員会

日時 2017年4月13日 12時15分から13時00分

場所 Web会議システム利用

- 議題
1. 実生追加募集について
 2. コンソーシアム募集（大学）について
 3. 委員の追加
 4. アドバイザリーボードについて

第5回人材育成運営委員会

日時 2017年4月18日13時から4月21日13時（メール会議）

- 議題
1. 実生募集要項について

第6回人材育成運営委員会

日時 2017年5月24日 12時30分から13時30分

場所 日本地球惑星連合大会会場（千葉市）

- 議題
1. 実生の承認
 2. 連携団体の新設について
 3. 委員の追加

第7回人材育成運営委員会

日時 2017年9月21日 10時から12時

場所 熊本大学工学部2号館223教室

- 議題
1. 人材育成運営委員会の規定の変更と細則の設置について
 2. 新規加入大学の審議
 3. 地方自治体の加入について

4. 受講生の募集および審査方法について
5. 受講生のコース修了の認定について
6. 神戸大学の参加機関への変更について

第 8 回人材育成運営委員会

日時 2017 年 10 月 21 日 12 時から 10 月 25 日 15 時まで（メール会議）

- 議題
1. 受講生応募者の審査について
 2. 募集要項について
 3. 応募書類について
 4. 応募書類の採点方法について

第 9 回人材育成運営委員会

日時 2017 年 11 月 2 日 12 時から 11 月 13 日 12 時まで（メール会議）

- 議題
1. 基礎コースの修了者について

第 10 回人材育成運営委員会

日時 2017 年 12 月 18 日 13 時から 14 時 30 分

場所 東北大学東京分室

- 議題
1. 2018 年度受講生の審査結果について
 2. 2018 年度受講生の追加募集について

第 11 回人材育成運営委員会

日時 2018 年 1 月 24 日 12 時から 2 月 5 日 9 時まで（メール会議）

- 議題
1. 2018 年度事業計画について

第 12 回人材育成運営委員会

日時 2018 年 3 月 16 日 13 時 30 分から 16 時

場所 東京大学地震研究所 2 号館第二会議室

- 議題
1. 2018 年度受講生便覧について
 2. 受講生のコース修了について
 3. 受講生追加募集について
 4. 委員の追加について

4. 2 対外的発表

- | | | | |
|-----------------|-------|----|-------------------|
| 2017 年 9 月 25 日 | 中日新聞 | 記事 | 「火山研究者なお不足」 |
| 2017 年 9 月 28 日 | 公明新聞 | 記事 | 「火山防災研究者を育成」 |
| 2017 年 6 月 01 日 | 南日本新聞 | 記事 | 「口永良部島(検証)噴火警戒レベル |

若手受け皿作り急務」

2018年2月1日 日本地球惑星科学総合ニュースレターVol.14 No.1

「火山研究人材育成コンソーシアム」

2017年3月17日 南日本新聞 記事 「次代の火山研究者育成」

2018年3月26日 Aoba Scientia No.30(東北大学理学部機関誌)

「特集 火山人材育成コンソーシアム事業」

5. むすび

8大学および4研究機関（研究開発法人・国の機関）で発足した本火山人材育成コンソーシアムは、平成28年度および29年度に新たに参画機関を募集することにより、平成30年3月31日現在、16大学、4研究機関（研究開発法人・国の機関）、6地方自治体、1学協会の機関から構成されている。平成29年度には、コンソーシアムが開講する授業として、草津白根山と桜島、ストロンボリ火山でフィールド実習を実施するとともに、社会科学や数値計算、観測モニタリング技術等の火山学セミナーを実施した。また、大学間で授業料不徴収に関する申し合わせを交わし、大学の授業が受講できるよう体制を整えた。これらの講義や火山学セミナーでは、平成28および29年度に導入したWeb会議システムを利用し、多くの受講生が遠隔受講やビデオ受講をした。さらに、研究開発法人・国の機関や地方自治体でのインターンシップの整備も進み、10名以上の受講生が参加し、アドバイザーボードを活用した受講生の研究・進路指導等も行われるようになった。その結果、平成30年3月31日現在、基礎コース38名、応用コース4名の修了生を認定した。平成29年度に9回開催された人材育成運営委員会は、コンソーシアム参画機関の募集・審査、受講生の募集・審査、授業の企画や実施、受講生の単位認定・修了認定などを審議し、円滑な運営を支えた。

次年度以降も、火山学実習（フィールド実習）やセミナーを開講するとともに、社会科学系のカリキュラムの充実を図る。地方自治体、民間企業、学協会からのコンソーシアム参画をさらに拡充し、多様な教育を受けられるよう体制をさらに整備する。また、本プログラムの受講を多くの学生が希望するよう広報し、火山学や火山災害の軽減に関する研究に意欲のある大学院生へ教育プログラムを提供する。